日経平均株価
６万５０１８円９５銭
▲８８２円７０銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
４０９１．１４
▼３．０５（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2026
9/21
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目２-７
TEL 06-6105-1904

金利高で狙う無借金企業

好業績銘柄からピックアップ

債券市場で長期金利の指標となる新発１０年物国債の利回りが上昇し、２・９５０％と３０年ぶりの水準となるなか、１８日に開催された日銀金融政策決定会合では０・２５％の引き上げが決定した。金利上昇にはインフレ抑制効果がある一方で、企業にとっては借入コストが上昇し業績にマイナスの影響を及ぼすリスクが高まる。このような状況下で買い安心感が高まるのは無借金で潤沢な手元資金を有する企業。業績好調な企業の中から注目銘柄をピックアップしてみた。

無借金なら金利高でも強い

任天堂膨大な利益剰余金

３月期も大幅な増益を見込む。

ジャパンマテリアル（６０５５）半導体工場向けガス供給装置を手掛け、**キオクシアＨＤ**（２８５Ａ）とも密接。利益剰余金は５８８億２４００億円を有する。

任天堂（７９７４）ゲーム開発には多額の投資が必要だが、利益剰余金は２兆９７９９億１０００万円と膨大。スイッチ２普及で好採算のソフトも拡大。

福井コンピュータホールディングス（９７９０）建築・測量土木ＣＡＤでトップを誇り３次元技術に強味。利益剰余金は２６２億６４００万円を有し、２７年３月期は７７円（前期７３円）への増配予想も魅力。

寿スピリッツ（２２２２）土産やギフト用を軸に地域限定菓子製販会社を全国に展開。利益剰余金は４７８億９２００万円を有し、２７年３月期は連結営業利益で２０５億５００万円（前期比１０．５％増）と最高益を見込む。

コーエーテクモホールディングス（３６３５）無双シリーズが絶大な人気で直近ではスイッチ２の「ぽこあポケモン」がヒット。利益剰余金は２０７３億２９００億円を有する。

ディスコ（６１４６）利益剰余金は５２１９億２４００億円を有し、ＡＩ半導体向け需要急増えで２７年

日経平均の日足チャート

9月第2週の動意銘柄

AI半導体買い進む

SOX指数急伸で連想

アドテストの日足チャート

週明け7日、**アドバンテスト**（6857）や**東京エレクトロン**（8035）、**レーザーテック**（6920）、**SCREENホールディングス**（7735）などAI半導体株が軒並み買い進まれた。4日のニューヨーク市場でSOX指数が3・37%もの急伸となったことが連想買いを誘った。個別ではマイクロンが6%超もの急伸となっていることが追い風。

Sansan利益確定売り

Sansan（4443）が急落。27年5月期は連結営業利益で125億1400万円～144億6400万円（前期比52・9～76・7%増）と大幅増益を見込み、年間配当を5円（前期2円50銭）へ増配することで人気を集めていたが、好決算は織り込まれ、利益確定売りに押された。請求書サービスが通期黒字化、人件費や広告宣伝費など経費負担を吸収して利益が拡大している。

アイズ新サービス急拡大

アイズ（5242）が急伸。オンラインファクタリングサービスの8月の買取金額が2億5000万円を突破したと発表した。7月に開始した新サービスだが、クチコミ比較サイトとの連携や幅広い事業者の資金調達ニーズに対応し、前月比約10倍に拡大した。

AI半導体後場値崩す

KOSPI安や中国反ダンピング

8日、**アドバンテスト**（6857）や**東京エレクトロン**（8035）、**レーザーテック**（6920）、**SCREENホールディングス**（7735）や**信越化学工業**（4063）などAI半導体株が後場値を崩した。一時1ドル152円台へ急速に円高が進行、前場堅調だったKOSPI指数も下げに転じ、「中国、日本産の半導体用ガスに反ダンピング措置」と報じられたこともネガティブ視された。

ヴィッツがストップ高

ヴィッツ（4440）がストップ高。中小企業庁の「成長型中小企業等研究開発支援事業」で、研究テーマ「フィジカルAIの社会実装を加速させる安全安心保証技術及びセキュリティ対策技術の研究開発」が採択されたと発表した。

時計大手円高で二重苦

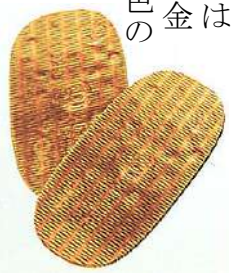
セイコーグループ（8050）や**シチズン時計**（7762）、**カシオ計算機**（6952）など時計大手が急落。一時152円台へ急速に円高が進んだことで、海外事業への影響に加え、インバウンド消費の縮小を懸念した売り圧力が強まった。

アルビスはTOB

9日、**アルビス**（7475）がストップ高。8日大引け後に**ライフコーポレーション**（8194）がTOB（株式公開買付）を行うと発表したことが材料視された。TOB価格3780円にサヤ寄せする動き。同社もTOBに賛同の意見を表明しており、TOB成立後に上場廃止となる見通し。

正直じいさんの株で大判小判

金利にらみで個別物色



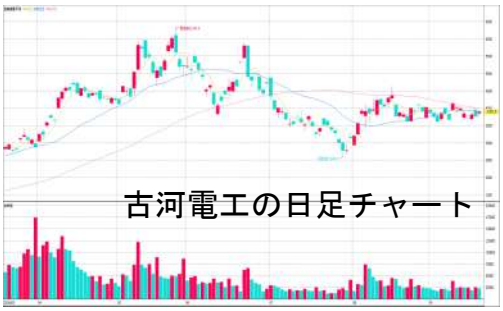
前週の東京市場は3週ぶりに反発しました。日経平均は前の週から1007円上昇しています。週前半は日米中銀会合をを控え様子見ムードが強いなか、AI関連への不安が高まり軟調に推移しましたが、16日は売り先行から切り返し、FOMCでの利上げは織り込んでいたよう安を受けて米長期金利が低下したことで、AI半導体関連をけん引役に日銀の利上げを消化して、6万5000円台を回復しました。

今週は水曜日まで休場で、連休明け市場など外部環境に大きく影響を受けるでしょう。ただ、日米中銀イベントを通過したことで不透明感は後退しており、配当権利取りの買いも入ってくることから、下値は堅いと見ています。長期金利と為替横にらみで物色の流れを確認しながら、個別に動きのいい銘柄を狙う考えです。**花咲 翁**

電線株値上り率上位

コーニング高から連想買い

古河電気工業（5801）や**フジクラ**（5803）をはじめ電線株が大幅高、プライム市場上昇率上位に買われた。8日のニューヨーク市場でベライゾンと数10億ドル規模の供給契約を結んだ光ファイバー大手のコーニングや光学製品のルメンタムが買われたことから連想買いが広がった。


古河電工の日足チャート

協和キリン評価項目未達

協和キリン（4151）が大幅に4日続落。8日に、開発中のVEGF受容体を標的とするチロシンキナーゼ阻害剤であるtivozanibを有効成分とするナノクリスタル化点眼剤KHK4951について、新生血管型加齢黄斑変性患者を対象とした第2相国際臨床試験のトップラインデータを取得したと発表した。主要評価項目として設定した高用量群の低用量群に対する優越性は示されず、試験は主要評価項目を達成しなかったことが嫌気された。

エニカラ上振れ自社株買い

10日、**ANYCOLOR**（5032）が急伸。同社は9日の取引終了後、27年4月期の第1四半期決算を発表、連結営業利益で従来予想の56億9000万円に対して63億9000万円（前年同期比8・8%減）と上振れして着地したことが好感された。同時に上限280万株（発行済株式総数に対する割合4・67%）または70億円の自己株式取得枠の設定も発表したことも好感された。

ステムリムがストップ安

ステムリム（4599）がストップ安売り気配。塩野義製薬（4507）に導出済みのレダセムチドについて、栄養障害型表皮水疱症を対象とした追加2相試験では主要評価項目の難治性潰瘍の閉鎖を4例中3例で達成。ただ、急性期脳梗塞を対象としたグローバル後期2相試験では主要評価項目は未達成となった。

銀行株買い進まれる

米国長期金利上昇が追い風

１０日、**三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ**（８３０６）や**三井住友フィナンシャルグループ**（８３１６）などメガバンクに加えて、**山形銀行**（８３４４）、**四国銀行**（８３８７）など地銀株も買い進まれた。米財務省が発表した長期債を対象とした買い入れ消却（バイバック）の増額規模が想定していたよりも小さかったとの受け止めから米国債売りが優勢となり、１０年物国債利回りが上昇。日本の金利にも上昇圧力がかかっていることから金利高メリットの代表格として物色された。

キオクシアがＳ安

ＳＯＸ続落し特許侵害伝わる

週末１日、**豊和工業**（６２０３）がストップ高に買われたほか、**日本アビオニクス**（６９４６）や**石川製作所**（６２０８）、**細谷火工**（４２７４）など防衛関連の一角の上昇が目立った。フーシ派が紅海沿岸の重要な港湾都市モカを占領、イランが弾道ミサイルの製造を再開したと報じられたことで地政学リスクの高まりが意識された。豊和工はドローンメーカーとの連携強化が引き続き買い手掛かりになっており、Ｔｅｒｒａ Ｄｒｏｎｅ（２７８Ａ）も大幅高。

ＡＩ半導体軒並み値崩す

アドバンテスト（６８５７）や**東京エレクトロン**（８０３５）、**レーザーテック**（６９２０）、**キオクシアホールディングス**（２８５Ａ）などＡＩ半導体株が軒並み値を崩した。上昇を維持してきたＳＯＸ指数が２・６％も急落したことを受けてリスク回避の売りがでた。

公開価格7.5％下回る

ＫＯＭＰＥＩＴＯの初値

ＫＯＭＰＥＩＴＯ（６１８Ａ）が東証グロース市場に新規上場、公開価格１６００円を７・５％下回る１４８０円で初値をつけた。オフィスの冷蔵庫・冷凍庫でサラダや弁当など健康的な食事を提供する設置型健康社食「オフィスでやさい」を軸とした食の福利厚生サービスを行う。

北川鉄工は上方修正

週明け１４日、**北川鉄工所**（６３１７）がストップ高。２７年３月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で６２５億円から６５７億円（前期比１２・５％増）へ、営業利益で３０億円から４５億円（同６７・４％増）へ上方修正した。工作機器事業における市況回復と半導体関連事業におけるハードディスク関連製品・消耗品の販売増加も増収増益に寄与する。

原発関連米投融資第3弾

助川電気（７７１１）と**日本ギア工業**（６３５６）、**岡野バルブ**（６４９２）がストップ高に買われるなど原発関連の一角が急動意。２５年７月の日米関税合意に基づく５５００億ドルの対米投融資の第３弾として、次世代原発の小型モジュール炉建設が有力となっていると一部で伝わった。ＡＩ関連電力需要増に対応して米政権がインフラ整備を急ぐ。

９月第３週の動意銘柄

七転び八起き

オリバーが気になりマス

読者の皆様、一週間お疲れ様でした。

ＦＯＭＣに続いて日銀も政策金利を１．２５％へ引き上げました。１９９５年以来、およそ３１年ぶりの高い水準となりますが、ほぼ織り込まれており、この発表後は上げ幅を拡げました。

その前に、ＡＩ需要は「驚くほど高い」とエヌビディアＣＥＯが過剰投資論を否定し、アームのルネ・ハースＣＥＯもＡＧＩ　ＣＰＵに対する顧客需要の収益化へ強い自信を示したことでマイロンなどを含めてＳＯＸ指数が３．１４％も上昇し、１８日のＡＩ半導体関連の上昇を支援しました。

日経平均は６万５０００円台と先月からのもみ合いゾーンに復帰したことで、シルバーウィークは気分よく過ごせますかね。

個別では**フィットクルー**（４６９Ａ）が流石に調整でした。そして１６日にスタンダードへ再上場した**オリバー**（６１９Ａ）が気になってマス。

（若様）

AI半導体軒並値崩す

アンソロピックAI開発減速呼びかけ

14日、ソフトバンクグループ（9984）やアドバンテスト（6857）、東京エレクトロン（8035）、キオクシアホールディングス（285A）などAI半導体株が軒並み値を崩した。米アンソロピックのダリオアモディCEOがAI研究機関などに開発ペースの減速を検討するよう呼びかけた。近い将来、人間の介入なしに自己改善できるようになり、社会に重大なリスクをもたらす恐れがあると指摘、AI関連投資減速が懸念された。一方で過度なAI代替への懸念が後退したことで、NEC（6701）や富士通（6702）をはじめSaaS関連銘柄が買われた。

ソフトバンクG急反発

SBエナが日本国内で募集

15日、ソフトバンクグループ（9984）が急反発。「ソフトバンクグループ傘下で発電やデータセンター事業を手掛けるSBエナジーは、米国での新規株式公開（IPO）に伴い、日本の投資家向けにも新株を発行する」とロイターが報じたことが材料視された。日本国内の募集額上限は5億ドル（約773億円）となるとしている。

山王39%営業減益

山王（3441）がストップ安。14日取引終了後、26年7月期決算を発表、連結営業利益で13億1500万円（前の期比65・2%増）となったが、27年7月期は8億円（前期比39・2%減）を見込んだ。原材料価格の変動や将来に向けた設備投資の償却費負担増加などを織り込んでいる。

レオパレスはTOB

レオパレス21（8848）がストップ高。14日取引終了後、光通信（9345）が非公開化に向けTOBを実施すると発表したことで、買い付け価格1000円にサヤ寄せして水準を切り上げた。買い付け期間は15日から10月末まで。買付予定数は2億6566万8014株、下限は1億5871万6000株で上限は設けない。同社はTOBに賛同し応募を推奨している。

メディシノバ急伸

F2臨床トップライン公表へ

16日、メディシノバ（4875）が急伸。「糖尿病性脂質異常を伴う非アルコール性脂肪肝疾患を対象とするフェーズ2臨床試験について、今年年9月末までにトップラインデータを公表する見込み」と発表したことで、フェーズ3への移行と新薬に対する期待感が高まった。

リベルタ赤字へ修正

リベルタ（4935）がストップ安。26年12月期の業績予想について、連結営業損益で3億5000万円の黒字から4億1500万円の赤字（前期1億3300万円の黒字）へ下方修正した。ニューアル販売を開始した「さよならダニー」が、ダニ取り剤ジャンルのドラッグストア市場において上位の販売実績を上げることができたものの、取り扱い店舗数が想定に届かなかった。

新報国マテがストップ高

17日、新報国マテリアル（5542）がストップ高。米国学会で発表した最新研究成果で半導体業界に向けて技術的優位性をアピールした。

公開価格17%上回る

Skyfallの初値

Skyfall（625A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1500円を17・3%上回る1760円で初値が生まれた。ロングCPEリワード広告を軸にリワードマーケティングプラットフォームを主力サービスとして展開する。

公開価格47%上回る

オーディオSの初値

オーディオストック（621A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1060円を46・6%上回る1554円で初値が生まれた。音源ライツビジネスプラットフォームの運営を行う。

公開価格1.6%上回る

オリバーの初値

オリバー（619A）が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格3005円を1・6%上回る3010円で初値をつけた。施設インテリア・内装の企画、デザイン設計、施工と家具・什器を提供する総合インテリアソリューションプロバイダー。

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

半導体系を見直しへ

先週はＦＯＭＣの結果発表後、体系銘柄が見直されて水準を上げることになりそうです。週末にかけて戻す動きになりました。注目の米国の政策金利の動向ですが、全会一致で０・２５％引き上げられて３・７５～４％としました。引き上げは予想通りとなったのですが、年内にもう一回引き上げが予想されたことが懸念されていました。しかしながら原油価格はサウジがオマーンを経由して原油を輸送していることが判明して１００ドル割れまでの下落となりました。

原油価格下落で過度なインフレ懸念が後退して１７日の米国市場はダウ、ナスダック含めて上昇し、ＳＯＸ指数も出直る動きになっています。こうした結果をみて日経平均は半導

上値追いそうな日マイクロ

そのなかで**村田製作所**（６９８１）に注目していますが、９月初めの高値をクリアしたことでもみあいゾーンから抜け出しています。ナスダック市場でＡＩ銘柄が買われている流れがそのまま村田製作をさらに押し上げていくことになりそうです。その他の半導体銘柄も刺激を受けて高くなる可能性が強まりました。小物で**日本マイクロニクス**（６８７１）も上値を追いそうです。

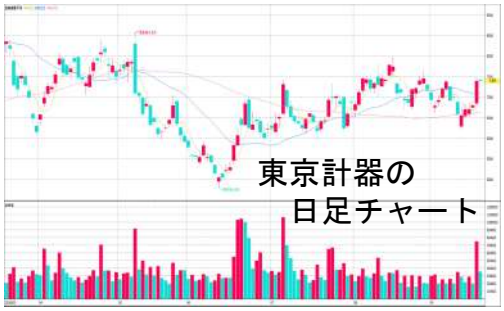
来週は２４日と２５日に２日しか立ち合いがなく、その先は月末に差し掛かってきます。日銀金融政策決定会合も通過しましたが、本格的に戻すのは１０月になってからだと思っています。好業績銘柄の押し目は拾っていくことになりそうです。

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ
https://marketpress.jp/kabu-takano/

防衛関連上昇目立つ

関連企業への融資基準報道



１７日、**東京計器**（７７２１）や**三菱重工業**（７０１１）、**ＩＨＩ**（７０１３）、**日本アビオニクス**（６９４６）など防衛関連の上昇が目立った。

三菱ＵＦＪ銀行が防衛関連企業に融資するための基準を近く設けると報じられた。日本の安全保障政策に整合的であれば検討するようだ。

ＡＩ半導体軒並み高

エヌビディアＣＥＯ強気見通し

週末１８日、**アドバンテスト**（６８５７）、**レーザーテック**（６９２０）や**キオクシアホールディングス**（２８５Ａ）などＡＩ半導体株が軒並み高。エヌビディアＣＥＯが強気な販売見通しを示したことが支援した。

公開価格68％上回る

かがやきＨＤの初値

かがやきホールディングス（６２４Ａ）が名証ネクスト市場に新規上場、公開価格７２０円を６７・５％上回る１２０６円で初値をつけた。中堅・中小企業のコンサルティング、人材派遣を行うグループ会社の企画・管理・運営を行う。

公開価格10％上回る

ベルテックスの初値

ベルテックス（６２３Ａ）が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格５５０円を１０・４％上回る６７円で初値が生まれた。不動産コンサルティング、不動産企画・開発、不動産の売買・賃貸仲介と賃貸管理業務、不動産運用、不動産ファンド事業を行う。

公開価格4.6％下回る

テクノクラフトの初値

テクノクラフト（６２２Ａ）が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格６５０円を４・６％下回る６２０円で初値をつけた。ゴルフ場向けカートナビシステム提供、ゴルフ場の広告配信やゴルフ関連の個人向けアプリの提供と幼保育園向け業務支援総合システム提供、熱中症対策や医療領域のバイタルデータなど管理サービスを行う。

潮流

成長により財政健全化

ベッセントと高市の考え方は同じ

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２４年３月の夕刊フジ主催の「株－１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。

ベッセント財務長官が９月１日の記者会見で、「日本に財政拡張と金融緩和に前向きなリフレ政策を止めるべきだ。安倍晋三元首相がアベノミクスを推進し、インフレ率が２％を超えたことでリフレ政策は成功した」と言及した。反高市派のメディアは「日本に利上げをしろと言うメッセージだ」と伝えた。

このニュースを嫌気して日経平均は急落した。９月１日の高値６万６５２５円から３日の安値６万３７７２円まで２，７５３円下げた。さらに８日には日銀が利上げペースを加速させるとの見方が優勢になり、９月１８日の日銀金融政策決定会合では０．２５％の利上げは織り込んでいるが、一部では０．５％になるのではないかといった声まで出始めた。急速な利上げで日本経済がマイナスになることを警戒して日経平均は急落した。８日の高値６万６７９１円から１０日の安値６万４１８６円まで２６０５円下げた。

高市政権での財政政策は将来の供給能力を増やす投資を拡大する動きを官民連携で行っていこうというものだ。そしてこの投資の拡大に伴って、日銀は緩やかに利上げを行って下さい。最終的に日本経済が再生したときには２％の物価安定があるので、２％台位までは政策金利を上げてくださいと言うことなので、もうアベノミクスとは全く違っている。アベノミクスでリフレが成功して膨らんだ。ただ、日本は３０年間投資を怠ってきたために、日本経済が衰退してしまった。単純にリフレ政策をそのままやっていくことではダメで、供給能力を増やす投資をやりながら需要を増やして成長スピードを上げて行かなければならない。

ヨコオの日足チャート

供給能力増強投資を拡大

これが高市政権の経済政策であり、決してアベノミクス２．０ではない。アベノミクスが行ったリフレ政策後の供給能力の拡大の投資ということなので、既に段階が違っている。高市政権を批判する人は冷静にベッセント財務長官の発言を判断しておらず、そのような人はアベノミクスも批判していることが多い。ベッセント財務長官の発言があたかも高市政権の政策を批判しているように伝えるのだ。ベッセント財務長官は明確に「財政を健全化させるものは成長だ」と言っており、高市政権の政策と基本的な考え方は全く同じである。

潮流銘柄は**ヨコオ**（６８００）、**サンワテクノス**（８１３７）、**東洋合成工業**（４９７０）。

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

半世紀ぶり同時利上げ

イベント通過で底堅い

先週の日経平均は前週末比約１００７円高となり３週ぶりに反発、週足陽線となった。

注目の「中銀ウィーク」は日米とも政策金利を引き上げ、前週のＥＣＢの利上げも合わせ半世紀ぶりに日米欧の中央銀行が同月に利上げをした。トランプ氏のお気に入りのウォーシュＦＲＢ新議長がＦＲＢの独立性を守り判断できるか注目されていたが、利上げに踏み切ったことはＦＲＢの信用が保たれ良かったとは思う。しかし、同月に三中央銀行が利上げすることは世界的なインフレ圧力という敵が復活し、中央銀行が重い責務を負う新常態を象徴する。

米国は１２月にもう一度利上げする可能性が高いが、日本は今回の利上げでも理事の二人が反対したことにより円安が加速、一気に１５８円台まで円安が進んだ。その後の植田総裁の会見でも利上げのスピードの加速感は感じられず円安は進んだ。

円安が日本の物価高の要因の一つであることは間違いないのだから、もう少し会見の内容にも配慮があっても良いのではないかと思ってしまう。日本はまだまだ市場との対話の仕方が下手だと感じてしまう。

株価の方は結局イベント通過で買戻しが主体となり上昇、４日連続で下値を切り上げ、２５日移動平均線（６万５４６６円処）近辺まで戻した。このラインは８月の戻り高値（６万９６０８円）を起点とする右肩下がりの上値抵抗ラインでもあり、これを抜けるには至らなかった。

このラインを抜けてくると７５日移動平均線（６万６４０円）までの上昇が期待できよう。一方、下値は２６週移動平均線（６万３８５９円処）が意識されており、割れてくると押し目買いが入ってきているようだ。

今週は立ち合いが２日間しかないがイベント通過の余韻で底堅い動きを想定する。今週のレンジは６万３８００円～６万６２００円を想定する。

（ハチロク）

植田総裁会見後は円安に

ドル円の日足チャート

日経225先物の日足チャート

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

利上げも成長率から割安
日本株上昇余地は想像以上

光世証券　エグゼクティブ・マネージャー
西川 雅博 氏

相場展望

予想通り日米で政策金利引き上げが決定した。米国では年内追加利上げ観測で一時ネガティブ反応があったが、その後来年以降の金利据え置き見通しが明らかになり安心感が広がった。日米同時利上げは珍しいが、平穏にイベントを通過したと言える。

市場の関心は今後のインフレを左右する原油価格（ＷＴＩ原油先物）の動向に集まりそうだ。ＦＯＭＣ開催時の１００ドル水準が当面株価強弱判断の基準となる。

金融政策に神経質になった米国株だが、過去には利上げ転換後も株価上昇が継続した事例が多い。特に注目が現在と似た環境で利上げに転じた１９９７年３月のケースだ。１９９５年７月の利下げ開始から１年８カ月ぶりに利上げに転じた局面である。現在は景気先行指数、失業率、物価指数、原油価格などファンダメンタルズの状況が当時と類似しているとの分析がある。１９９７年３月利上げの後は１９９８年９月まで政策金利は５・５％で１年半据え置かれた。インフレ抑制に成功してゴルディロックス（適温経済）の状況がみられた。

ＮＹダウはこの間多少の紆余曲折があったものの、次の利下げ転換前の１９９８年７月まで１年４カ月で３０％以上の大幅上昇を記録した。今回ＦＯＭＣで示された来年の金利据え置き見通しが現実的だとすれば、利下げがなくてもリスクオン状況が継続する素地はある。

日本でも金利上昇が株価圧迫要因との警戒感があるが、日銀の利上げスタンスや長期金利３％乗せをネガティブ材料と強調するのは短絡的過ぎるだろう。金利上昇は長年日本経済の閉そく感の元凶であったデフレから脱却に伴う結果であり、正常化の一環である。

現状の益回り（ＰＥＲの逆数）が５％で長期金利３％なら株式投資は依然十分魅力的だ。加えてインフレ的経済では、企業のＥＰＳ成長率が長期金利を上回る期待が大きい。米国では約３年前に１０年債利回りが４％台まで上昇、益回りが５％（ＰＥＲ２０倍）でリスクプレミアムは２００２年以来となる１％を割り込んだ。その後金利が高止まりする中で、２年前からリスクプレミアムは０・５％以下が常態化しているが、その間ＥＰＳの拡大で株価は大幅上昇が続いた。

債券利回りに対してＥＰＳ成長の期待と実績がアウトパフォームした結果である。日本のリスクプレミアムはまだ２％水準であり、米国との潜在成長率の差を勘案しても相当割安水準にあるとみる。

第２次高市改造内閣が発足した。重要課題の成長戦略と危機管理投資に向けた政策がより具体的にかつ強力に打ち出される期待がある。対して株式市場の反応は極めて抑制的である。

日本株はグローバリゼーションの終焉と国内回帰という大きな時代の転換期にある。歴史的視点で日本株の上昇余地は想像以上に大きいとみるべきだろう。特に経済安全保障に関わる分野で半導体製造の装置、材料関連、防衛、防災、国土強靭化関連が注目だ。

個別では**キオクシアＨＤ**（２８５Ａ）、**ミネベアミツミ**（６４７９）、**日立製作所**（６５０１）など。

記者の視点

相場見通し

先物主導で変動も

今週は首脳会談ウィーク

先週の東京市場は日米金融イベント開催前までは調整色の強い動きだったが、ＦＯＭＣがマーケットコンセンサス通りに利上げを決定するとＡＩ半導体が主導する形で日経平均は６万５０００円を回復する動きになった。

ウォーシュＦＲＢ議長についてはトランプ大統領から指名を受けた立場上、緩和的なスタンスを取るとの懸念が一部にはあったが、ＦＯＭＣ後の会見ではインフレ抑制を重視する毅然とした態度を見せたことが安心感につながった。一方、日銀金融政策決定会合も事前予想通りの１・２５％利上げだったが、全会一致となったＦＯＭＣとは異なり２人の委員は反対票を投じたことから緩和的なイメージを残したことがポジティブ視された。

そのような中で、指数の動きを主導するＡＩ半導体銘柄については、アームのＣＥＯとエヌビディアのＣＥＯが共に強気の見通しを示したことで、開発抑制への懸念が後退したことがポジティブ視された。ＡＩ半導体銘柄への買い戻しにより、８月中旬からのもみ合いゾーンとなる６万５００円を回復したことで、月末から１０月に向けてはこのゾーンを抜けてくるかに期待が高まる。

今週は２２日から米国で国連総会が開催され、そこでは高市首相とトランプ大統領との会談が予定されているようだ。その会談で新たな対米投資が話題になる可能性がある。その先は２４日に習近平国家主席が米国を訪問予定で、トランプ大統領との会談で緊張緩和につながる話題がでる可能性もある。

シルバーウイークで２４日と２５日しか立ち合いがなく、これら首脳会談ウィークで先回り的な対応をするなら２１～２３日に実施される２２５先物オプションの祝日取引を活用したい。日経ＶＩが２４ポイントまで急低下し、証拠金も急速に低下するなかでは先物主導で変動する可能性あろう。

当面のスケジュール

・23日　９月Ｓ＆Ｐグローバル・ユーロ圏製造業ＰＭＩ、９月Ｓ＆Ｐグローバル米国製造業ＰＭＩ
・24日　９月Ｓ＆Ｐグローバル日本製造業ＰＭＩ
　米８月新築住宅販売件数
　習近平中国国家主席が米国訪問予定
・25日　８月全国百貨店売上高
・28日　７月30・31日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
　８月企業向けサービス価格指数
　９月末権利付き最終日
・29日　米９月ＣＢ消費者信頼感指数
　米８月ＪＯＬＴＳ求人件数
・30日　８月商業動態統計、８月鉱工業生産
　外国為替平衡操作の実施状況公表予定(月次ベース８/27－９/28)
　米９月ＡＤＰ雇用統計
　米８月個人所得・個人支出・デフレーター
・１日　９月調査日銀短観
　９月17・18日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」
　米９月ＩＳＭ製造業景況指数
・２日　９月東京都区部消費者物価
　８月失業率・有効求人倍率
　９月マネタリーベース
　米９月雇用統計

編集後記

日銀は予想通り政策金利を１・２５％に引き上げた。ただ、政策委員９名のうち２名が反対だったことでハト派と受け止められ、ドル円は一時１５７円台後半まで円安が進んだ。植田総裁は２％の安定目標を超えて物価が上振れるリスクを抑えるため利上げを決めたとしており、今後の利上げペースについて、中東情勢やＡＩ関連事業の拡大、為替変動などの影響を点検しながら検討するとしている。

イベント通過によるアク抜けが期待されるが、原油価格と長期金利、為替横にらみの状況に変わりはない。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。